

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(百万円)	77,342	67,949	152,238
経常利益(百万円)	31,581	20,782	53,257
四半期(当期)純利益(百万円)	18,118	9,828	22,514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,242	11,591	25,751
純資産額(百万円)	95,185	106,430	98,070
総資産額(百万円)	159,150	152,265	158,745
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.68	42.37	96.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	75.17	41.28	93.84
自己資本比率(%)	59.7	69.9	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,804	16,591	14,488
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,356	2,156	34,867
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,005	7,813	8,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	40,933	52,481	45,467

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.87	31.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成24年12月時点でインターネット利用者数は9,652万人に達しております（総務省平成24年「通信利用動向調査」）。また、モバイルインターネットについては、平成25年12月末時点で携帯電話契約数は1億3,655万件に達し、そのうち全ての携帯端末は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが急速に普及しており、平成25年度のスマートフォン出荷台数は前年比0.6%増となる2,990万台に達し、モバイル端末総出荷台数の75.5%を占めると予測されております（株式会社MM総研予測）。

このような事業環境の下、当社グループは、主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「GREE」におけるサービス及びソーシャルゲームの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

日本市場においては、スマートフォンの急速な普及を背景に、自社及びデベロッパー提供のスマートフォン向けソーシャルゲームの拡充を行うべく、開発強化に向けた組織体制の整備及び有力なパートナーとの連携強化に取り組んで参りました。また、ユーザー満足度の更なる向上に向けて、平成25年12月、仙台カスタマーサポートセンターを開設しカスタマーサポート体制の強化を図りました。

海外市場においては、平成25年12月、海外で配信中のファンタジーRPGゲーム「Knights & Dragons」が、Google Playによって実施されたユーザー投票型アワード「Players' Choice: Top Google Play Apps and Games of 2013」の「I Can't Quit You」部門で、多くの有力なゲームアプリを押さえて1位を獲得するなど、ユーザーの利用拡大が着実に実現しております。

これらに加えて、事業規模の適正化及び経営資源の効率化を一層推進すべく、希望退職者の募集を実施するなど、収益性の改善を図りました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高67,949百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益18,930百万円（同36.9%減）、経常利益20,782百万円（同34.2%減）、四半期純利益9,828百万円（同45.8%減）となっております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は152,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,480百万円減少致しました。流動資産は89,815百万円（前連結会計年度末比3,188百万円減）となりました。主な減少要因は「売掛金」が5,382百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は62,450百万円（前連結会計年度末比3,291百万円減）となりました。主な減少要因は無形固定資産が3,246百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては45,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,840百万円減少致しました。流動負債は37,749百万円（前連結会計年度末比10,569百万円減）となりました。主な減少要因は「未払金」及び「未払法人税等」がそれぞれ6,825百万円、3,830百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は8,084百万円（前連結会計年度末比4,271百万円減）となりました。主な減少要因は「長期借入金」が4,704百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、106,430百万円（前連結会計年度末比8,360百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が6,569百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末61.7%に対し、当第2四半期連結会計期間末は69.9%と8.2ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末192.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は237.9%と45.4ポイント増加しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ7,014百万円増加し、残高は52,481百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、16,591百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が15,854百万円、売上債権の回収による増加5,912百万円、未払金の支払による減少6,833百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,156百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,925百万円、投資有価証券の取得による支出524百万円、投資有価証券の売却による収入566百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7,813百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,704百万円、配当金の支払による支出3,197百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末2,364名から440名減少しております。その主な理由は、当連結会計年度において当社が実施しました希望退職者募集等によるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末1,762名から444名減少しております。その主な理由は、当事業年度において当社が実施しました希望退職者募集等によるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,280,000	237,360,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,280,000	237,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	440,000	236,280,000	8	2,221	8	2,219

(注)1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,080,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 良和	東京都港区	112,195	47.48
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	12,101	5.12
山岸 広太郎	東京都港区	6,910	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,666	2.40
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	3,000	1.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,591	1.10
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	2,334	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,069	0.88
青柳 直樹	東京都港区	1,900	0.80
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド メインア カウント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1)	1,763	0.75
計	-	150,531	63.71

(注)当社は、自己株式2,302千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,302,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,955,300	2,339,553	
単元未満株式	普通株式 22,600		
発行済株式総数	236,280,000		
総株主の議決権		2,339,553	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,462,300株(議決権の数14,623個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,302,100		2,302,100	0.97
計		2,302,100		2,302,100	0.97

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式1,462,300株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,226	53,725
売掛金	21,595	16,213
有価証券	2,288	1,649
未収入金	13,376	10,592
その他	10,146	7,949
貸倒引当金	630	315
流動資産合計	93,004	89,815
固定資産		
有形固定資産	3,527	3,201
無形固定資産		
のれん	30,669	31,026
その他	12,693	9,089
無形固定資産合計	43,363	40,116
投資その他の資産		
その他	19,505	19,591
貸倒引当金	653	460
投資その他の資産	18,851	19,131
固定資産合計	65,741	62,450
資産合計	158,745	152,265
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,408	9,408
未払法人税等	8,577	4,746
賞与引当金	33	531
未払金	24,556	17,731
その他	4,743	4,332
流動負債合計	48,319	37,749
固定負債		
長期借入金	10,324	5,620
その他	2,031	2,464
固定負債合計	12,355	8,084
負債合計	60,675	45,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,198	2,221
資本剰余金	2,196	2,219
利益剰余金	94,838	101,407
自己株式	4,652	4,590
株主資本合計	94,579	101,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	2,565
繰延ヘッジ損益	242	99
為替換算調整勘定	2,274	2,650
その他の包括利益累計額合計	3,358	5,116
新株予約権	34	57
少数株主持分	97	-
純資産合計	98,070	106,430
負債純資産合計	158,745	152,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	77,342	67,949
売上原価	11,034	16,179
売上総利益	66,307	51,769
販売費及び一般管理費	¹ 36,298	¹ 32,839
営業利益	30,009	18,930
営業外収益		
受取利息	10	11
為替差益	1,701	1,840
その他	29	77
営業外収益合計	1,741	1,929
営業外費用		
支払利息	53	67
その他	115	9
営業外費用合計	169	76
経常利益	31,581	20,782
特別利益		
投資有価証券売却益	186	372
その他	-	75
特別利益合計	186	447
特別損失		
減損損失	-	4,336
その他	1,241	1,040
特別損失合計	1,241	5,376
税金等調整前四半期純利益	30,526	15,854
法人税、住民税及び事業税	10,825	5,405
法人税等調整額	1,551	614
法人税等合計	12,376	6,019
少数株主損益調整前四半期純利益	18,149	9,834
少数株主利益	30	6
四半期純利益	18,118	9,828

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,149	9,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,237
繰延ヘッジ損益	48	143
為替換算調整勘定	985	376
その他の包括利益合計	2,093	1,757
四半期包括利益	20,242	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,211	11,585
少数株主に係る四半期包括利益	30	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,526	15,854
減価償却費	1,413	2,090
減損損失	-	4,336
のれん償却額	1,084	1,576
投資有価証券売却損益(は益)	186	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	485	508
受取利息及び受取配当金	10	17
支払利息	53	67
為替差損益(は益)	1,942	1,652
売上債権の増減額(は増加)	4,299	5,912
未収入金の増減額(は増加)	2,446	3,203
未払金の増減額(は減少)	1,493	6,833
その他	1,205	2,246
小計	29,606	25,902
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	53	73
法人税等の支払額	31,368	9,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804	16,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,700	1,250
定期預金の払戻による収入	100	1,250
有形固定資産の取得による支出	1,347	146
無形固定資産の取得による支出	5,832	1,925
長期前払費用の取得による支出	4,438	753
投資有価証券の取得による支出	4,335	524
投資有価証券の売却による収入	273	566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,066	-
子会社株式の取得による支出	-	158
その他	1,008	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,356	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	3,024	4,704
自己株式の取得による支出	1,999	-
配当金の支払額	6,972	3,197
その他	8	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005	7,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,826	7,014

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	72,759	45,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 40,933	¹ 52,481

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度末は取引銀行2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
広告宣伝費	10,236百万円	7,751百万円
支払手数料	10,805百万円	12,303百万円
貸倒引当金繰入額	801百万円	46百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	42,933百万円	53,725百万円
有価証券(MMF)	-	5百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	1,250百万円
現金及び現金同等物	40,933百万円	52,481百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	7,014	30	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,239	14	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金21百万円を含めておりま
 せん。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円68銭	42円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,118	9,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,118	9,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,251	231,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円17銭	41円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,778	6,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

グリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。